

みどり法認定拡大に向けた情報発信～逆引き施策活用ガイドブック・みどり投資促進税制対象機械カタログ～

- みどりの食料システム戦略について現場で取り組みたい内容から逆引きで支援策を探せるガイドブックやみどり投資促進税制の対象となる機械を一覧にしたカタログを作成・発信。

みどりの食料システム戦略



逆引き
施策活用ガイドブック

令和5年9月版
MAFF
農林水産省

目次

※支援措置の内容等については、今後の予算編成過程で変更があり得ますので
※詳細については、必ず各事業の要綱・要領等を御確認ください。

調達 研究開発に取り組む方・資材製造事業

- ・ 基盤確立事業の認定を受けるには？
- ・ 設備投資に活用できる支援措置について知りたい
 - みどり投資促進税制
 - 新事業活動促進資金
 - 環境負荷低減の取組を支える基盤強化対策
 - バイオマスの地産地消対策
- ・ 環境負荷低減に向けた研究開発への支援について知りたい
 - オープンイノベーション研究・実用化推進事業
 - スタートアップへの総合的支援
 - 中小企業イノベーション創出推進事業
- ・ 環境負荷低減に活用できる新技術を知りたい・広めたい
 - 「みどりの食料システム戦略」技術カタログ

「設備投資に活用できる支援措置について知りたい」

みどりの食料システム戦略推進交付金のうち
● 環境負荷低減の取組を支える基盤強化対策 令和6年度予算概算要求(新規)

基盤確立事業実施計画の認定を受けた事業者による、堆肥製造施設やバイオ炭製造施設等の整備などの取組を支援します。

実施主体 地方公共団体、民間事業者等(肥料製造業者、JAなど)

主な採択要件

- 県域等を越えて効果が波及するなどの広域性を持った事業計画であること
- 技術の普及状況に鑑み、先進性を持った事業計画であること
- 認定を受けた基盤確立事業の実施に必要な設備投資であること

ポイント 県単位でも活用可能です！まだ「みどり法の認定」を受けてなくても応募できます！
予算審査の過程で基盤確立事業実施計画の審査を同時に行います。まずは都道府県の交付金窓口にご相談ください。

支援内容

- 基盤確立事業を実施するために必要なハード支援(1/2以内)
(堆肥化処理施設、ペレタイザー、バイオコンポスターの整備・補修など)
- 基盤確立事業を実施するために必要なソフト支援(定額)
(肥効分析に係る費用、技術普及に係るマニュアル作成など)

お問合せ先 最寄りの都道府県庁

施策活用ガイドブックはこちらから



みどり投資促進税制 対象機械カタログ

「みどりの食料システム戦略」の実現に貢献する
化学農薬・化学肥料の使用の低減に役立つ機械
をご紹介します！

(令和5年9月)

《みどり投資促進税制の対象機械一覧》

税制の対象となる機械は、型式が決まっています。税制を活用される際は、必ず農林水産省HPの最新の対象機械リストから型式等を確認してください。
URL: https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/midorihou_kibo

田植機	堆肥散布機・有機肥散布機
【ベスト施肥田植機】	・ 兼タイショウ ……5
・ 三菱マヒンドラ農機株式会社 ……4	・ 兼アタックス ……5
・ 兼マハダ ……7	・ 兼合効物工業 ……5
・ 兼タボタ ……8	・ 兼イナダ ……6
【紙マルチ田植機】	・ 兼ササキコーポレーション ……8
・ 三菱マヒンドラ農機株式会社 ……4	・ 兼HIIアグリテック ……8
【ポット成苗田植機】	・ 兼デリカ ……9
・ みどり産業 ……4	・ 兼タカキタ ……9
【可変施肥田植機】	・ 兼北四国エンジニアリング ……9
・ 井筒農機 ……6	
・ ヤマアクリ ……7	
・ 兼タボタ ……8	

【局所施肥機】

三菱マヒンドラ農機株式会社(島根県松江市)

種類	名称
再生紙マルチ田植機	LKE-ADシリーズ
ベスト施肥仕様田植機	LE-Aシリーズ LE-ADシリーズ
ベスト2段施肥仕様田植機	LE-ADシリーズ

再生紙マルチ田植機



ベスト施肥田植機



カタログはこちらから



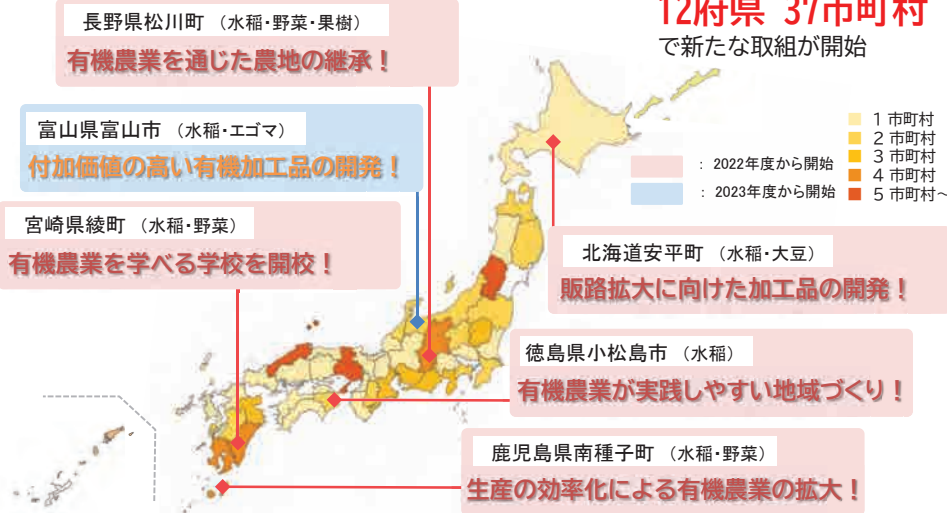
有機農業の取組拡大に向けて

- 地域ぐるみで有機農業の拡大を実践する「オーガニックビレッジ」は、現在**43道府県92市町村**まで拡大。2025年目標として掲げる100市町村の前倒しでの達成や、2030年の200市町村までの拡大を目指す。
- 各地の農業大学校や都道府県が支援する施設などで有機栽培技術を習得できる環境が拡大。
- JAS規格の対象に有機酒類が追加され、国内**29製造事業者がJAS認証を取得**。本年8月カナダとの有機酒類の同等性が発効。来年1月に台湾との有機酒類の同等性が発効予定。
- 有機加工食品の民間団体を中心に取組が活発化。

オーガニックビレッジの創出

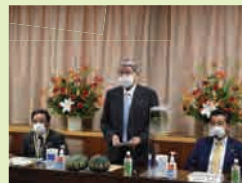
2022年度 55市町村 → 2023年度 92市町村

12府県 37市町村
で新たな取組が開始



オーガニックビレッジ全国集会

- 関心のある市町村等が一堂に会し、首長から取組経緯や創意工夫などを報告いただく「オーガニックビレッジ全国集会」を令和4年度に開始。農業者や農協、地方自治体など1,000名以上が参加。
- 本年度は、1月15日(月)に開催予定。
テーマ:スマート技術の導入による省力的な生産や大規模な面積拡大への挑戦! など



昨年の様子
(R4.12.8開催)

有機農業を学べる場の拡大

- 全国各地で、有機栽培技術を修得できる環境が拡大。

【全国指導団体】

- ・ 民間稲作研究所 (栃木県)
- ・ ジャパンバイオファーム (長野県)
- ・ 自然農法国際研究開発センター (長野県)
- ・ MOA自然農法文化事業団 (静岡県)

【都道府県】

- ・ 有機農業指導員 (31府県) 735名

技術の指導 技術の習得

【大学】

- ・ 群馬県立農林大学校
- ・ 埼玉県農業大学校
- ・ 島根県立農林大学校

【地域の学びの場】

- ・ とやま有機農業アカデミー (富山県)
- ・ 農業経営者育成学校「SEADS」 (山形県)

【アグリノベーション大学校】 (関東・関西)

- ・ 農の学校 (兵庫県)
- ・ とくしま有機農業サポートセンター (徳島県)
- ・ アグリガーデンスクール (福岡県)
- ・ 山都町有機農業サポートセンター (熊本県)
- ・ 綾オーガニックスクール (宮崎県)

有機JAS規格改正を受けた有機酒類の取組状況

- 令和4年10月に有機加工品JAS規格が改正され、有機酒類が追加されたところ、これまでに29事業者が認証を取得し、輸出拡大にも意欲。
- 本年8月にカナダとの同等性が発効。来年1月に台湾との同等性が発効予定。その他の国とも交渉中。

【有機JAS認証を受けた酒類の例】

- ◆ 玉乃光酒造(株) (京都府京都市)

製 品: 有機日本酒
製造量: 19,950L
販売先: 百貨店、ECサイト
輸出先: アメリカ、EU



- ◆ マンズワイン(株) (長野県小諸市)

製 品: 有機ワイン
製造量: 460L
販売先: ECサイト、小売店
輸出先: ー



※製造量は有機のみ (直近の1年)

有機加工食品の取組拡大

- (一社)日本有機加工食品コンソーシアムは、有機加工品(パン等)の更なる拡大に取り組むとともに、産地・実需間の需給調整の仕組みや国産有機原料の活用を発信する取組を試行導入するなど、本格的に活動を開始。



本年4月に設立された同コンソーシアムは、生産、流通、加工の各事業者からなり、会員が112まで拡大。(2023年12月時点)



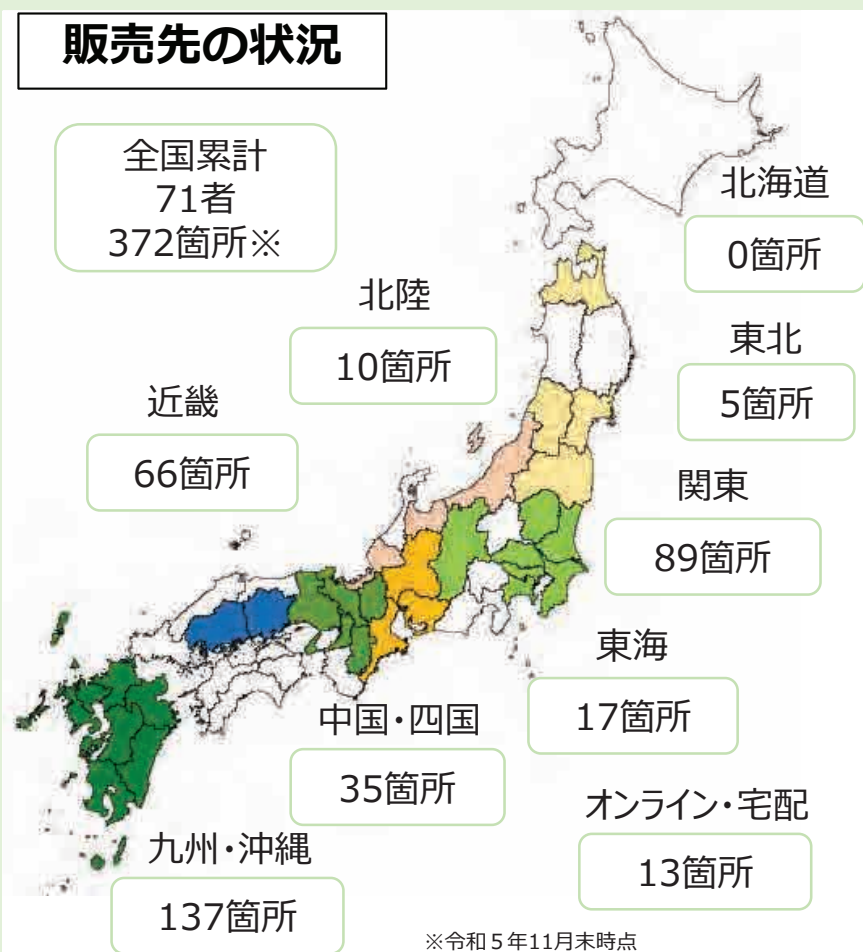
・産地と実需の需給調整を行い有機加工食品の拡大を図る。

・国産有機原料の使用を発信するマークを作成。

環境負荷低減の取組の「見える化」の本格実施

- 令和4年度の実証開始以降、実証参加者は着実に増加（累計**372**箇所、生産者累計**71**名・団体^{令和5年11月末時点}）。
- 多様な業態へ広がりつつあるだけでなく、実証参加者からも前向きな声。海外最大級の食品環境ラベル団体も高く評価。
- 今後、本格実施に向け、①生産者・事業者に対する算定支援や販売資材の提供と川下への働きかけによる露出拡大、②消費者にわかりやすく、流通・販売者が貼りたいくなる**ラベルデザインの刷新**と**ラベル表示に係るガイドラインの策定**、③消費者の認知拡大に向けたSNSやメディアを活用した情報発信の強化、④アプリ化や生物多様性指標の追加等を実施。

販売先の状況



生産者の参加状況



実証参加者の声

- ・ 地域環境、地球環境を守っていることが定量的に販売者にも伝わり、説明しやすい。また、星を増やすにはどのような取組をすればよいか考えるきっかけになった。（生産者）
- ・ これまで見えなかった苦勞が評価されて嬉しい。（生産者）
- ・ ラベルを貼ってから売り上げが前年比113%になった。お客様からも、こういった取組があると安心して買い物が出来るとの声をいただいた。（販売者）
- ・ 同じ銘柄・値段の米で比較すると、ラベルがある方が徐々に売上が多くなった。（小売事業者）
- ・ ラベルの内側が白いと使いづらい（小売事業者）、デザインが全体的に古い印象（生産者）

新しいラベルデザインに刷新するとともに、今年度中に定めるガイドラインにおいて、算定の留意点、ラベルの使用方法、表示に疑義がある場合の対応等を定める。

環境負荷低減の「見える化」の広がり（事例）

- 「見える化」の実証参加者が多様な業態に広がる中で、幅広い店舗展開や販売網を生かし、「見える化」が消費者の目に触れる機会を拡大した事例や、地方自治体、地方農政局が地域の関係者と効果的に連携し、「見える化」を盛り上げた事例が創出。
- また、意欲ある事業者・生産者の自らの働きかけ・創意工夫により、消費者に対して印象的な「見える化」の訴求、認知・露出も拡大している。

モスバーガー（広島）：外食

- ・有機物主体の肥料の活用と減農薬栽培を行うレタス生産者（（株）鈴生）からモスバーガーに働きかけがあり、実証が実現。
- ・広島県内全店舗※(32店舗)で「見える化」レタスを使用した商品を販売。

※ 令和5年10月23日時点



東海学院大学（岐阜）：教育機関

- ・大学の試験ほ場にて、学内で発生した食品残渣を堆肥として活用し、農薬・肥料の使用量を抑えた栽培を実施。
- ・生産したにんじん、かんしょ、白菜、大根について「見える化」に取り組み、岐阜県内15箇所キッチンカーや地元ホテルでのイベント等で販売。



サンブラザ（大阪）：スーパー

- ・地域の産品を多く取り扱う大阪の地域密着型スーパー。【新聞折り込みチラシ（11/25～12/1）から抜粋】
- ・小売事業者側から取引のある生産者に積極的に働きかけ。
- ・大阪府内等の全36店舗でコメ、トマト、キュウリ、玉ねぎ、みかん、大根、かんしょの幅広い品目について、実証を実施。



JA越前たけふ（福井）：生産者

- ・福井県越前市、JA越前たけふ、県民生協、市社協との4者で「地域一体型食と農の温室効果ガス削減運動に関する連携協定」を締結。
- ・運動の一環として「コウノトリ呼び戻す農法米」を「見える化」のお米として販売。



東武ストア(東京ほか)：スーパー

- ・首都圏を中心に店舗展開する大手スーパー。東京、埼玉、千葉の計11店舗で実証を実施。
- ・事業者自ら、店舗やSNSにおいて「見える化」の訴求を工夫。

【店舗販売の状況】



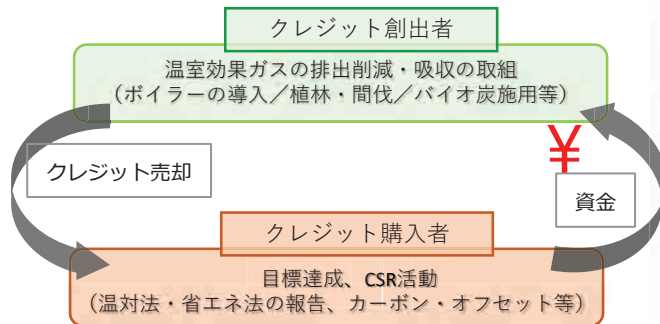
【SNS (X) での訴求】



農林水産分野におけるカーボン・クレジットの推進

- 温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして国が認証し、民間資金を呼び込む取引を可能とする J-クレジット制度は、農林漁業者等が削減・吸収の取組により生じるクレジットを売却することで収入を得ることができることから、農林水産分野での活用が期待される。
- 令和5年4月には「水稻栽培における中干し期間の延長」の方法論が、11月には「肉用牛へのバイパスアミノ酸の給餌」の方法論が新たに J-クレジット制度の対象となった。令和5年11月に「水稻栽培における中干し期間の延長」に基づく取組が新たに3件登録され、農業分野の方法論に基づく取組は**8件**から**11件**に増加。
- 引き続き、新たな方法論の策定に資するデータの収集・解析を進めるとともに、専門家派遣や審査費用に係る支援事業等によりプロジェクトの形成を後押し。
- 令和5年10月11日に東京証券取引所においてカーボン・クレジット市場が開設。価格公示による取引の透明化及び流動化を通じて取引の拡大が期待。

■ J-クレジットの仕組み

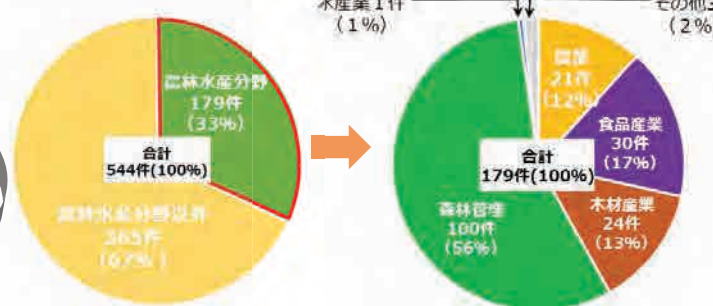


■ 制度普及に向けた取組

制度普及に向けて、
Youtube動画を作成



■ J-クレジットの登録件数



※農業分野の21件は農業者等が実施する件数を集計したもの。
うち、10件が省エネ・再エネ方法論による取組、11件が農業分野の方法論に基づく取組（2023年11月16日時点）

■ 農林漁業者・食品産業事業者等による実施が想定される主な方法論

省エネ	ボイラーの導入 ヒートポンプの導入 空調設備の導入 園芸用施設における炭酸ガス施用システムの導入
再エネ	バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料又は系統電力の代替 太陽光発電設備の導入
農業	牛・豚・ブロイラーへのアミノ酸バランス改善飼料の給餌 家畜排せつ物管理方法の変更 茶園土壌への硝化抑制剤入り化学肥料又は石灰窒素を含む複合肥料の施肥 バイオ炭の農地施用 水稻栽培における中干し期間の延長 肉用牛へのバイパスアミノ酸の給餌
森林	森林経営活動

東京証券取引所における カーボン・クレジット市場の動き（12月15日時点）

分類	平均単価 (円/トン-CO ₂)	取引量 (トン-CO ₂)
省エネ	1,679	27,944
再エネ	3,037	43,048
森林	8,114	116
その他 (農業・廃棄物など)	0	0
合計	2,512	71,108

※カーボン・クレジット市場日報を参考に独自に算定。

※平均単価は加重平均で算出。

※高値と安値が異なる場合は、全量が高値と安値の平均値の価格で取引されたものと見なして集計

方法論「水稻栽培における中干し期間の延長」の概要

- ・中干し期間を、その水田の直近2か年以上の実施日数より7日間延長し、その旨を証明する生産管理記録等を提出
- ・地域や水田の条件によるが、概ね0.1～0.36トン/10a（CO₂換算）の削減量（クレジット）が認定（図の出自：つくばリサーチギャラリー）



今後の課題

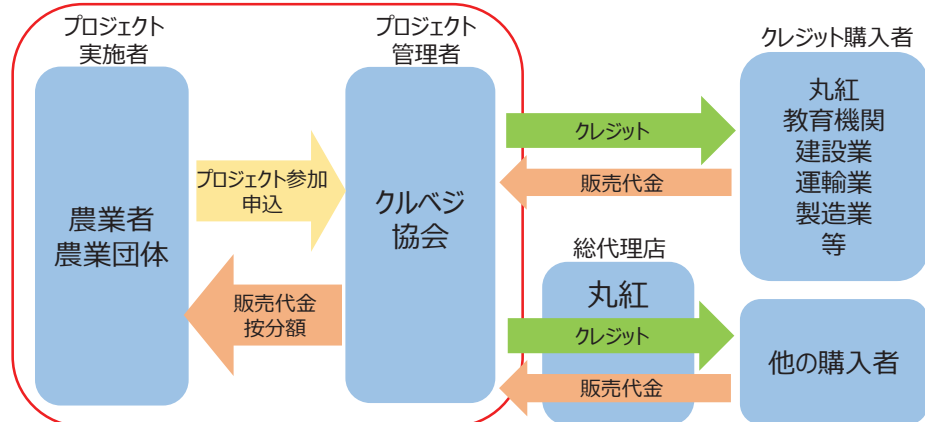
- ① 農業分野の登録件数（現状21件）の拡大
- ② 農業分野における方法論（現状6つ）の拡充
- ③ 農業分野の方法論に基づく取組（現状11件）の拡大

農業分野の方法論に基づくJ-クレジットの取組（1/2）（合計11件）

バイオ炭の農地施用①

（一社）日本クルベジ協会（令和4年1月登録）

プログラム型

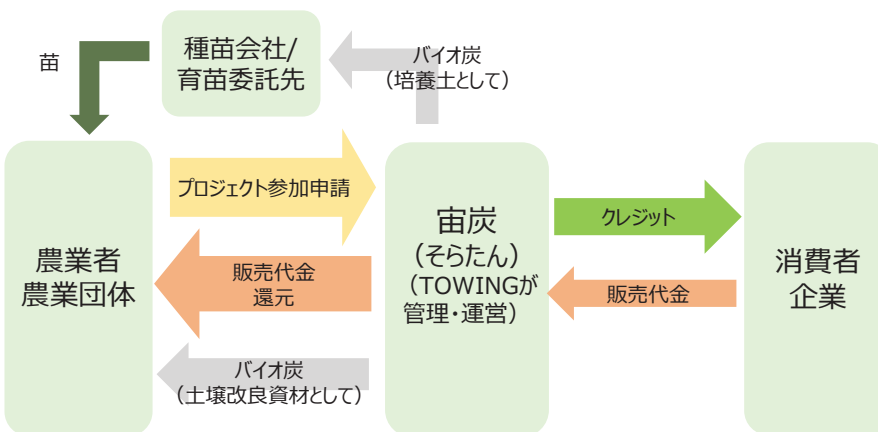


大気中のCO₂由来の炭素を分解されにくいバイオ炭として農地に貯留。

バイオ炭の農地施用②

(株) TOWING (令和5年6月登録)

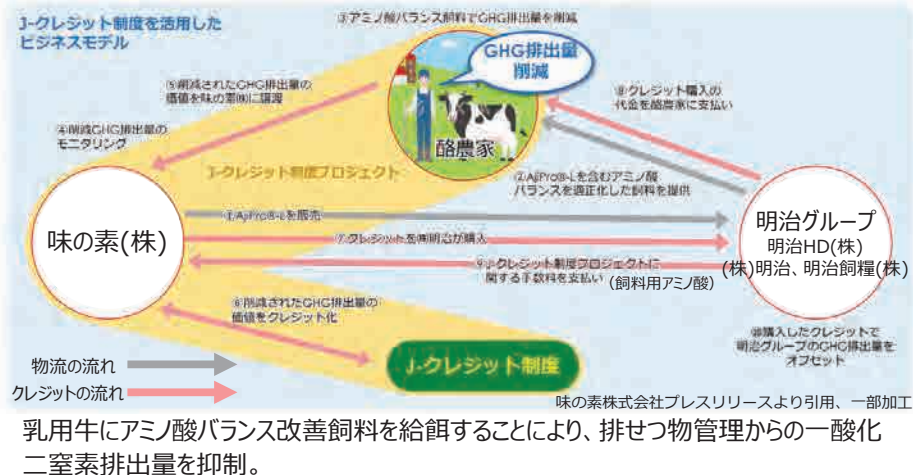
プログラム型



牛・豚・ブロイラーへのアミノ酸バランス改善飼料の給餌

(株) 味の素 (令和5年3月登録)

プログラム型

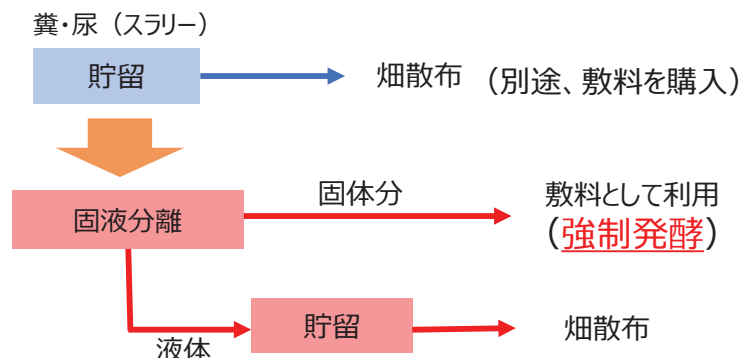


通常型 : 1つの工場・事業所等における削減活動を1つのプロジェクトとして登録する形態

家畜排せつ物管理方法の変更

(株)ファームノートデイリープラットフォーム (令和4年9月登録)

通常型

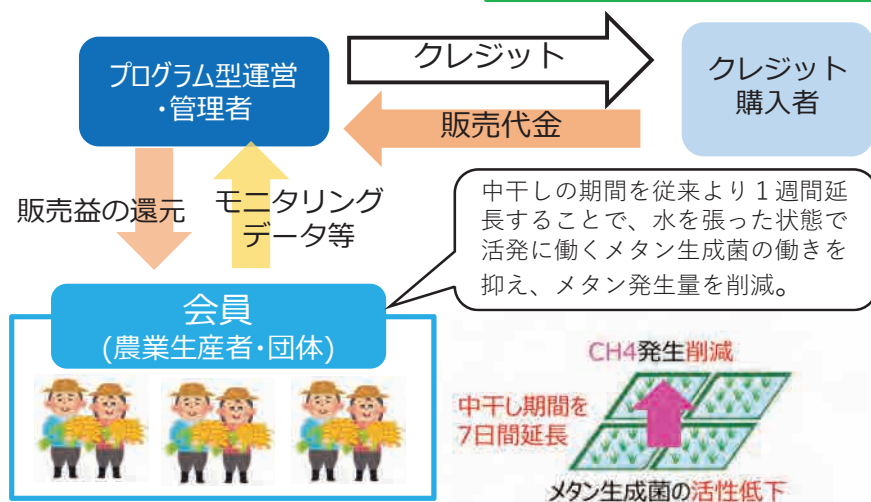


家畜排せつ物（固体分）の処理方法を「貯留」から「強制発酵」に変更することで、メタン排出量を削減。

プログラム型 : 複数の削減活動を取りまとめ、一括でクレジットを創出する形態

農業分野の方法論に基づくJークレジットの取組（2/2）（合計11件）

水稻栽培における中干し期間の延長（7件）



■ 利用されるシステム・アプリ（例）



プログラム型

事業者名	登録申請	事業者の概要	取組の特徴
クボタ 大地のいぶき	2023年5月	株式会社クボタが管理人を務める団体	「クボタ 大地のいぶき」が運営・管理を実施し、営農支援システム「KSAS」や、ほ場水管理システム「WATARAS」を導入している生産者のほか、全国の担い手農家、農業法人等の営農組織が参加。
Green Carbon株式会社	2023年5月	2019年12月に設立された環境コンサルタント	農家の申請の簡易化からクレジット販売までを実施するサービス「Agreen」にて管理。農家や連携企業等が参画する「稲作コンソーシアム」にて取りまとめ、環境に配慮したお米としてのブランディング・販売にも取り組む。
三菱商事株式会社	2023年5月	食品産業をはじめとして幅広い産業を事業領域とする総合商社	ウォーターセル株式会社の営農支援アプリ「アグリノート」等を利用する農業者等を取りまとめ、Jークレジットの創出に加えて、プロジェクトを通じて生産された米の流通にも取り組む。
株式会社フェイガー	2023年7月	2022年7月に設立された環境コンサルタント	農林中央金庫を始めJAグループとの連携により、農家が参加しやすいプロジェクトを目指す。参加者はJAや農業法人協会等を通じて働きかけをした農業者等。
一般社団法人Co	2023年10月	2023年5月に設立された一橋大学発スタートアップ	SNSを活用して、営農支援システム「KSAS」を導入している者を含む、地域のキーパーソンとなる環境負荷低減に関心の高い若手農業者等にアプローチして取組を展開。
NTTコミュニケーション株式会社	2023年10月	長距離・国際通信事業を担う通信事業者	連携するヤンマーマルシェ株式会社が契約する農業者や、NTT Com提供のITセンサー「MIHARAS®」等を利用する農業者が参加。「MIHARAS®」の水位データはNTT Comが提供するアプリに自動的に連携して申請を簡素化する。
クレアトゥラ株式会社	2023年10月	2022年に設立されたCO ₂ 削減ソリューションプロバイダー	自治体や地域JAとの連携や個別に働きかけをした農業者等を対象に取組を展開。カーボンクレジットの供給・取引実績のあるクレアトゥラ株式会社が、個々の取組の最終的な収益化までをサポート。

（※）上記のプロジェクトは、全てプログラム型。

プログラム型：複数の削減活動を取りまとめ、一括でクレジットを創出する形態